

SUSTAINABILITY DATA BOOK

2023

サステナビリティデータブック2023 (2022年4月1日~2023年3月31日)

目次

サステナビリティ	2	サステナビリティ・マネジメント
サステナビリティ関連データ	3	
	_	マテリアリティKPI
Responsible Care	8	
レスポンシブル・ケア関連データ	_	レスポンシブル・ケア(RC)推進体制
レスパンシンル・ファス圧ノーフ	8	安全性評価と製品情報提供の流れ
	9	レスポンシブル・ケア中期計画2023
Environmental	-	
環境データ		生産に係わるインプット・アウトプット 原材料・生産量
泉境ナータ	10	気候変動対応への基本的な考え方
	10	
		資源利用に関する基本的な考え方
		エネルギー使用
		水資源
	16	
		PRTR法対象物質
		污染防止
	18	
	18	
	20	外部認証の取得状況
Social	23	従業員の状況
社会性データ	_	ダイバーシティ
	25	
	_	ワークライフバランス
	27	人権の尊重
	28	従業員の健康
	29	労働安全衛生と保安防災
	35	化学品・製品の品質・安全性の確保
	36	CSR調達
	37	ステークホルダー・コミュニケーション
	38	社会貢献活動
	39	加盟団体・外部イニシアティブ
Governance	40	マネジメント体制
ガバナンスデータ	42	ガバナンス構成
	42	会議開催回数、出席率
	43	役員報酬
	43	法令違反
	43	コンプライアンス違反等
	44	内部監査
	44	コンプライアンス相談窓口
	44	腐敗防止に関する考え方
	45	腐敗防止に関する研修等
	45	税務ガバナンスに関する考え方
	45	政治献金
	45	発行株式の区分

サステナビリティ関連データ

サステナビリティ・マネジメント | 最重要課題(マテリアリティ) | マテリアリティKPI

サステナビリティ・マネジメント

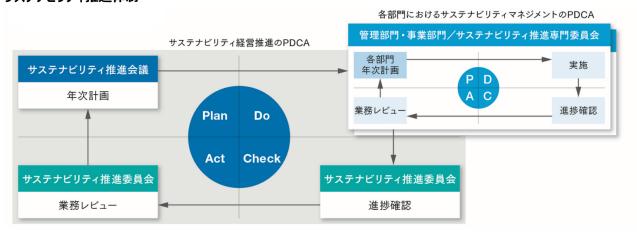
サステナビリティ推進指針

三菱ガス化学グループは、ミッション「社会と分かち合える価値の創造」のもと、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、「MGC企業行動指針」に基づき事業展開することで、サステナブルな社会の発展と調和に貢献します。

MGC企業行動指針

- 1. イノベーションを通じて、社会のニーズに応える優れた製品・サービスを提供し、その満足と信頼の獲得、課題解決と持続可能な成長への寄与を果たします。
- 2. 環境問題へ自主的、積極的に取り組み、事業活動全般を通してその解決に努めます。
- 3. 法令や諸規則を遵守し、公正で透明・自由な事業活動ならびに適正な取引、責任ある調達を行います。
- 4. 積極的・効果的・公正な情報開示を行い、広く社会とのコミュニケーションに努めます。
- 5. 「良き企業市民」として、社会に役立つ事業活動を行うとともに、積極的に社会に参画し、その発展に貢献します。
- 6. 社員の能力を高めるとともに、安全で健康かつ働きがいのある労働環境を確保し、社員のゆとりと豊かさを実現します。
- 7. 企業活動にかかわる環境変化を注視して、多様化するリスクを常に検討し、対応に努めます。

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ推進会議

議長	社長(招集・決裁者)			
副議長	CSR·IR部担当役員			
参加者	役付役員、事業部門長、並びに社長が指名する者 監査役はオブザーバーとして参加			
事務局	経営企画部、CSR・IR部 サステナビリティ推進室			
開催	年二回以上開催			
目的	①全社方針の審議・決定 ②マテリアリティの審議・決定とKPI設定 ③年次サステナビリティ推進計画の評価・決定 ④サステナビリティ・マネジメントの進捗状況の確認 ⑤サステナビリティ推進体制の構築・整備 ⑥個別事案に係わる対応方針の審議決定 ⑦是正措置の勧告 ⑧情報共有			

サステナビリティ推進委員会

参加部門	経営企画部、総務人事部、財務経理部、情報システム部、CSR・IR部、研究推進部、新規事業開発部、原料物流部、環境安全品質保証部、生産技術部、内部監査室、事業管理部並びに事務局が指名する部門
事務局	CSR・IR部 サステナビリティ推進室
開催	議案に応じて随時開催
目的	①サステナビリティ推進会議上程議案の審議 ・全社方針、マテリアリティ、年次サステナビリティ推進計画、サステナビリティ推進体制進捗確認、業務レビュー等 ②各種専門委員会の設置

最重要課題(マテリアリティ)

マテリアリティの特定プロセス

ステップ゜	特定	GRI、ISO26000、SDGs、SASBなどの要請事項、他社動向などを参考に、600
1		を超える社会課題や社会変化に関するキーワードを抽出。
ステップ゜	キーワードの集約	社会課題や社会変化に関するキーワードをテーマ別に分類し、39項目
2		のマテリアリティ要素に集約。
ステップ゜	優先順位付け	「ステークホルダーにとっての重要度」と「三菱ガス化学グループにとっての重要度」の2
3		つの観点から、マテリアリティ要素の重要度について、自社で評価。サステナビリティ推
		進委員会にて、優先順位を付けたマテリアリティの検討を行い、サステナビリティ推進
		会議へ上程。
ステップ゜	経営層の審議・承認	サステナビリティ推進会議にて、サステナビリティ推進委員会が上程したマテリアリティ
4		の審議を行い、マテリアリティを承認。
ステップ゜	特定したマテリアリティの	マテリアリティは、社会からの要請の変化、ステークホルダーからの意見やニーズによっ
5	見直し	て変化するものであることから、今後、社会や三菱ガス化学グループの事業活動が
		変化した場合は必要に応じて見直しを実施。

マテリアリティと主な取り組み「社会と分かち合える価値の創造」の追求

	マテリアリティ			手再供の北見		ᅳᆓᅶᄀᄱᄽᅼᇫᄼᆉᅖᄵᄱᄀ	
区分	要素		重要性の背景			三菱ガス化学の主な取り組み 	
価値の創造 (CSV)	 事業を通じた貢献 ・ICT・モビリティ社 ・エネルギー・気付題解決 ・医療・食糧問題 	会発展 候変動問	製品・事業を通じて「社会と分かち合える価値の創造」を追求することが、経済・社会・環境の各面から企業価値の向上につながる		ポリカーボネート、ポリアセタール、超純過酸化水素、エレクトロニクスケミカル、光学樹脂ポリマー、半導体パッケージ材料(BT材料)などによるICT・モビリティ社会の発展、地熱発電、LNG火力発電事業、機能性モノマーによるエネルギー・気候変動問題の解決、抗体医薬、発酵食品などのライフサイエンス製品、脱酸素剤、MXナイロンなどによる医療・食糧問題の解決など、事業を通じて社会の発展・問題解決へ貢献		
	SDGs(ターゲット	- との関連	 				光茂•问起胜决八貝拟
	3 1440AL 4 MORLERGE	7 1848- EALER 11/201-301	8 marks 8 marks 8.1	9 *** ********************************	11 @ARDORE #5000E	12 ocean	17 AD1-02-077 BET-18-12-13 17-3
	3.8	7.3	T			12.3	17.16
価値創造の基盤 (S)	働きがいのある企	社員一人ひとりが個々の事情に合わせて、安心して働きがいをもちながら 長期的に活躍できる制度・風土が、 企業価値の創造の基盤になる		ワークライフバランスの推進、育 児介護制度の充実、活力のあ る職場環境づくり			
	ダイバーシティ& インクルージョンの	多様な価値観のコラボレーションによる文化・風土の確立が、新機軸・技術革新を生み出す			女性活躍の推進、キャリアアップ 支援策の実施、仕事と家庭の 両立支援制度の充実、障がい 者雇用の推進		
	ステークホルダー エンゲージメント	企業価値の創出は、ステークホルダ ーによるリソースの提供や貢献の成 果である		法令や証券取引所の定める規則に則った情報開示、ホームページや報道機関を通じた公平かつ透明性のある情報開示			
	CSR調達の推進		サプライチェーン全体における環境・ 労働環境・人権などのCSR水準の 向上は、企業の社会的責任である		法令遵守、環境・安全に配慮 したサプライチェーンの構築		
	労働安全衛生・保	安防災 	安全は事業活動の基盤であり、安全確保は社会への責務である		「無災害」の達成を目指した安全に関する教育訓練、労働安全衛生リスクアセスメントの実施、日常の安全活動の継続		
	省資源・省エネル= 高効率による生産		その事業	活動をはるよう配	という原則 也球環境に 慮することに	の保護に	環境影響の少ない資源調達、 資源の効率的な使用(エネル ギー、原材料、水など)

_	T								
	化学品・製品の		品質保	証はステ-	-クホルダ-	-の信頼	サプライラ	チェーンを俯	瞰した全社的
	品質・安全性の確保		に基づくものであり、安全性・信頼性		な品質保証活動(Q-MGC)		(Q-MGC)		
				の高い製品・サービスの提供は責務		は責務	の推進		
			である	である					
	新しい価値を生み出	当す	社会の発展・問題解決に資する価		長年培	ってきたコフ	7技術を最大		
	研究開発の推進		値ある新	折たな製品	品・技術を生	上み出す	限に活	用した新え	プロセスの創
			ことが、	「社会と分	かち合える	る価値の	出·導入	、新規事	業の創出・育
			創造」を	追求する	製品・事業	となる	成		
	SDGs(ターゲット))との関連	車						
	3 ##2を報告 4 #のおい歌和を A.C.に 一人	5 %#U#7	6 安全な水とトイル を意味中に	7 ELECTION	8 Madeb	9 産業と技術産制の 事務をつくろう	10 Aや国の不平等 をなくそう	12 つくる責任 つかう責任	16 ####################################
	3.8 4.2	5.1	6.3	7.3	8.2	9.4	10.2	12.2	16.2
	3.9 4.4	5.5			8.7	9.5		12.4 12.6	16.10
価値創造と	環境問題への		環境問	題への取	り組みは人	類共通	・RC中	期計画とF	C年度計画
環境保全の調和	積極的·能動的対応	₺	の課題	であり、企	業の存在	と活動に	を策定し、目標達成に向けた		
(E)	・大気保全		必須の	 必須の要件として、主体的に行動し		取り組み			
	・水保全		なければ	ばならない			₩RC	: レスポン	シブル・ケア
	・生物多様性保全						• TCFE	対応を含	むGHG排出
	・廃棄物削減						量削減	咸対策	
	SDGs(ターゲット))との関連	車						
	3 すべての人に 6 安全なホントイレ を世界中に	12 つくる責任 つかう責任	13 紫原安静に	14 海の豊かさを 守ろう	15 株の豊かさも 守ろう				
	<i>-</i> ₩•	00		100	<u> </u>				
	3.9 6.3	12.2	13.2	14.1	15.1				
		12.4		14.3					
		12.5							
価値創造の規律	体制の強化		企業が	ごジネスモ	デルを実現	するため	適切な	コーポレー	ト・ガバナンス
(G)	・コーポレート・ガバ	ナンス	の戦略	を着実に	実行し、持	持続的に			効性のある内
	・コンプライアンス		企業価値を高める方向で規律付け		部統制システムを構築し、コンプ				
	・内部統制		る仕組み				リスク管理な		
	・リスクマネジメント							企業活動の	D健全性を確
							保		
	SDGs(ターゲット)								
	5 実現しまう 8 報告がいる 経済成長も	10 Aや国の不平等 をなくそう	16 ### LOZE						
	F	d⊕≻							
	5.1 8.7	10.2	16.2						
	5.5		16.5						
			16.10						

マテリアリティKPI

事業を通じた貢献(CSV) 連結ベース

KPI項目	2022年度	2023年度	2030年度	SDGs(ターゲット)	
KFI項目	実績	目標	目標	との関連	
ICT・モビリティ 用途売上高	2,835億円	3,200億円	デジタル革新を加速 する新規事業の創出	3 TATOLAGE 9 SACHERAN 9 SACHERAN 9.4	
エネルギー・環境問題 解決への貢献	投融資:139億円* (2021~2023年度 想定累計)	投融資:120億円* (3年間累計)	カーボンネガティブ技術 の事業化	9 ###7655	
医薬·食料用途 売上高	562億円	500億円	予防・予測医療の 高度化、健康寿命 の向上食品保存技術の さらなる高度化	3 Totale 12 ocean 2 ocean 3 machine CO 3.8 12.3	

^{*} 連結、投資:取得、融資:決裁ベース

価値創造の基盤(S)単体ベース

NDITE	2022年度	2023年度	2030年度	SDGs(ターゲット)	
KPI項目	実績	目標	目標	との関連	
年次有給休暇取得 の10日未満者の 割合 ^{*1}	4%	0%	0% 0%		
重大労働災害*2	1件	0件	0件	3 MACHUE	
重大事故*1,3	0件	0件	0件	3 #\$1848 	
GHG排出原単位 2013年度比	8.6%削減	19.9%削減	28.0%削減	7 1844-1840 - 0- 7.3	
気候変動問題解決 のために投じる研究 開発費*4	研究開発費の 13%	研究開発費の 5%以上	研究開発費の 7%以上	9 *************************************	

環境問題への積極的・能動的対応(E)単体ベース

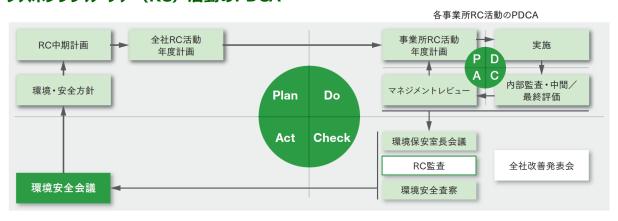
NDITE	2022年度	2023年度	2030年度	SDGs(ターゲット)
KPI項目	実績	目標	目標	との関連
GHG排出量 2013年度比	34%削減	28%削減	36%削減	13 AMPRIL 13.2
購入電力の再生可能 エネルギー導入率	19%	10%	50%	7 ####################################
廃棄物 ゼロエミッション率*5	0.25%	0.3%以下	0.15%以下	12 305 AE 12.5

- *1 年休付与日数が20日の社員について
- *2 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象になった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの
- *3 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故
- *4 基礎研究、パイロットプラント、実証実験などの研究開発投融資
- *5 最終処分量÷産業廃棄物発生量×100

レスポンシブル・ケア関連データ

レスポンシブル・ケア (RC) 活動のPDCA | レスポンシブル・ケア推進体制 | 安全性評価と製品情報提供の流れレスポンシブル・ケア中期計画2023

レスポンシブル・ケア(RC)活動のPDCA



レスポンシブル・ケア(RC)推進体制

環境安全会議は、社長を議長として、取締役、監査役、事業部門長、事業所長、生産技術部長で構成され、環境・安全方針、レスポンシブル中期計画及び年度計画、実施状況、レスポンシブル・ケアに関する重要事項、監査結果等の報告と審議を行います。

安全性評価と製品情報提供の流れ



レスポンシブル・ケア中期計画2023 (2021年~2023年)

活動コード	中期計画 (<u>◆:「Grow UP 2023」KPI</u> その他: RC目標)
労働安全衛生	○MGCと協力会社の労働災害撲滅を目指す。労働安全に直接/間接的に影響する要素を様々
	な評価方法を通じて見える化し、改善への土台を構築する。
	【2023年までの労働安全衛生の定量的目標】
	◆重大労働災害* ¹ 0件
	MGC本体 休業、不休業 0件
	協力会社 度数率0.3以下 強度率0.003以下
保安防災	○事故ゼロの達成を目指す。保安防災に直接/間接的に影響する要素を様々な評価方法を通じ
	て見える化し、改善への土台を構築する。
	【2023年までの保安防災の定量目標】
	◆重大事故* ² 0件
	ICCAスコア年間0; MGC本体・協力会社とも
環境保全	○企業活動を通じて社会貢献と自然環境の保全の両立を目指す。その結果社会からの評価の向
	上を得る。
	【2023年までの環境保全の定性/定量目標※】
	(1) ◆温室効果ガス(GHG)排出量 ※2013年度比28%削減
	◆温室効果ガス(GHG)排出原単位 ※2013年度比19.9%削減
	①0.4万t-CO2e/年の継続的削減
	②自家発電・ボイラー等の重油の全廃(MF,YFY)
	③購買電力のGHG排出係数削減(0.45;MF)
	◆④購買電力の再生可能エネルギー10%導入(全事業所)
	(2) 廃棄物のゼロエミッション
	◆※廃棄物ゼロエミッション率*30.3%以下
	(3)PRTR法届出物質の排出量 ※2020年比10%削減
	(4)水資源保全
	※水再利用率95%以上
	水リスクの特定(国内製造拠点)
	(5)生物多様性保全
	※生物多様性保全の本箱寄贈 累積10件
	※生物多様性の「目に見える現場」の設置1件
化学品·製品安全	○化学品・製品の性状と取り扱い方法を明確にし、全ての取扱者の安全と健康、環境を守る。
	【2023年までの化学品・製品安全の定量目標※】
	(1) 製品開発における安全評価の段階的な実施(継続)
	※新規製品の上市・市場開拓の審査100%(製品数%)
	(2) 取り扱う製品のリスク評価と管理の推進(継続)
	※製品安全教育100%(協議会加盟社数%)
	(3) 各国の化学物質管理法規に基づく申請・登録の確実な実施
	※各国の化学物質管理における物質登録100% (製品数%)
	(4) SDS自動作成システムの運用と展開
	※安全性情報(SDS)の作成と交付100%(製品数%)
物流安全	○物流事故、トラブルの撲滅を目指す。
	(1)物流トラブルの解析と水平展開の継続
	(2) グループ会社物流部門との物流安全情報共有化
	(3) 届け先荷役作業状況の解析と改善
社会との対話	○ステークホルダーからの評価向上を獲得し、信頼醸成を目指す。
RC全般	○MGCグループ一体での環境安全活動推進を目指す。
	グループ内コミュニケーションを強化し、安全・保安防災・環境経営の推進を図る。
	○RC管理システムの継続的な改善を図る。
	○・・・○ローエンググ コッパニルのこののの ここの

- *1 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象となった、またはその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの
- *2 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故
- *3 最終処分量÷産業廃棄物発生量×100

環境データ

生産に係わるインプット・アウトプット | 原材料・生産量 | 気候変動対応への基本的な考え方 |

温室効果ガス排出 | 資源利用に関する基本的な考え方 | エネルギー使用 | 水資源の利用 | 資源循環 |

PRTR法対象物質 | 汚染防止 | 環境会計 | 環境事故・環境法令違反 | 外部認証の取得状況

生産に係わるインプット・アウトプット (単体)

インプット						
原材料	69万トン					
エネルギー(原油換算)	570ML					
取水	32Mm ³					



アウトプット				
生産量	74万トン			
GHG排出	80万t-CO₂換算			
排水	28Mm³			
廃棄物外部排出	11千トン			
再資源化	16千トン			

原材料·生産量(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
原材料	チトン	764	704	770	693
生産量	チトン	1,373	1,144	1,011	739

気候変動対応への基本的な考え方

- 1. Scope $1/2^{*1}$ の GHG 排出の削減目標を策定し、計画・実行・モニタリング・見直しを通じて着実に削減する。
- 2. Scope3^{*2}のGHG排出を、評価・管理・モニタリングし、積極的に公開するとともに、サプライチェーンと協働した取り組みを推進する。
- 3.2050年の脱炭素社会に向けて、原料の炭素循環やエネルギー効率の向上・エネルギー転換を進める。
- 4. プロセスの技術革新やライフサイクル全体でのGHG排出量に配慮した設計・開発により、事業を通じたエネルギー・ 気候変動問題解決に貢献する。
- 5. 気候変動イニシアティブ*3を通じた情報開示を推進する。
- *1 Scope1/2: Scope1は自社が直接排出したGHG排出量、Scope2は他社から購入したエネルギー(主に電力)の使用に伴う間接的 GHG排出量。
- *2 Scope3:原料調達・製造・物流・販売・廃棄などの組織活動に伴いサプライチェーン上で排出される間接的GHG排出量。
- *3 三菱ガス化学は、気候変動への対応を推進するために自主的に発足したさまざまな協働活動(気候変動イニシアティブ)に参加しています。

温室効果ガス排出

Scope1+2(連結)

七冊	774 / T	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
指標	単位 単位 単		連結	連結	連結
エネルギー起源CO ₂	千t-CO ₂ 換算	768	1,283	1,379	1,221
非エネルギー起源CO2	千t-CO₂換算	78	75	101	91
CH ₄	千t-CO₂換算	1	4	3	14
N ₂ O	千t-CO₂換算	1	1	0	1
HFCs	千t-CO₂換算	1	1	3	1
PFCs	千t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
SF ₆	千t-CO₂換算	0	0	0	0
NF ₃	千t-CO ₂ 換算	0	0	0	0
合計* ¹	千t-CO ₂ 換算	849	1,363	1,487	1,327
Scope1	千t-CO₂換算	603	653	770	744
Scope2(マーケットベース)	千t-CO ₂ 換算	247	709	717	584
売上高当たりの排出原単位	t-CO ₂ 換算/ 百万円	2.4	2.3	2.1	1.7

[※]四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

Scope 3 (連結)

カテゴリー	出件	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
カテコリー	単位	単体	連結	連結	連結
購入した製品・サービス	千t-CO ₂ 換算	5,010	6,110	7,780	6,136
資本財	千t-CO ₂ 換算	45	109	161	188
スコープ1,2に含まれない燃料および エネルギー関連活動	千t-CO₂換算	101	235	266	275
輸送・配送(上流)	千t-CO ₂ 換算	626	642	703	310
事業から出る廃棄物	千t-CO ₂ 換算	<4	6	5	8
出張	千t-CO ₂ 換算	<4	1	1	0
雇用者の通勤	千t-CO ₂ 換算	<1	1	1	1
リース資産(上流)	千t-CO ₂ 換算	<8	7	7	6
輸送·配送(下流)	千t-CO ₂ 換算	158	212	150	53
販売した製品の加工	千t-CO ₂ 換算				
販売した製品の使用	千t-CO ₂ 換算			75	419
販売した製品の廃棄	千t-CO ₂ 換算	2,868	2,530	3,841	2,963
リース資産 (下流)	千t-CO ₂ 換算	34	26	1	1
フランチャイズ	千t-CO₂換算	0	0	0	0
合計	千t-CO ₂ 換算	8,017	9,172	11,358	10,434

[※]四捨五入の関係で各項目の和と合計が一致しない場合があります。

[※]グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

[※]上表の報告バウンダリーについては、P19に記載しています。あわせてご参照ください。

[※]過去データを見直し、数値を修正している

[※]グループ企業の異動および算定基準の見直しにより、過年度の値を見直しました。

[※]上表の報告バウンダリーについては、P19に記載しています。あわせてご参照ください。

[※]過去データを見直し、数値を修正している

GHG排出量/売上高原単位(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
GHG排出量(単体)	千t-CO₂換算	849	780	812	726
GHG排出量の売上高原単位	千t-CO2換算/ 百万円	0.0024	0.0023	0.0019	0.0015

運輸部門におけるGHG排出量(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
鉄道	千t-CO ₂ 換算	0.58	0.57	0.60	0.62
船舶	千t-CO ₂ 換算	10.8	9.9	11.5	10.4
トラック	千t-CO ₂ 換算	16.2	16.2	16.9	15.1

資源利用に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、国内外の生産拠点における燃料・資源(製品原料を含む)の効率的な活用と、革新的なプロセス技術の創出を推進し、GHG排出量の削減に寄与します。

エネルギー使用

エネルギー使用量(系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合) (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー総使用量*	MWh	3,482,864	3,200,968	3,475,701	3,182,497
系統電力比率	_	9.8%	9.7%	9.4%	9.6%
再工ネ比率	_	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
自家発電エネルギー総量	MWh	272,094	243,556	260,992	243,480

[※]SASB Indexの算出基準に基づいて算出

エネルギー使用量(系統電力・再生可能エネルギー・自家発電エネルギー割合) (連結)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー総使用量*	MWh	_	_	_	5,065,871
系統電力比率	_	_	_	_	17.5%
再Iネ比率	_	_	_	_	0.0%
自家発電エネルギー総量	MWh	_	_		264,238

[※]上表の報告バウンダリーについては、P19に記載しています。あわせてご参照ください。

[※]過去データを見直し、数値を修正している

エネルギー使用量(再生可能・非再生可能エネルギー割合) (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
購入・消費した非再生可能燃料(A) (原子力、石炭、石油、天然ガスなど)	MWh	2,831,478	2,607,820	2,820,676	2,597,636
購入した非再生可能電力(B)	MWh- 買電量	340,631	309,315	331,496	304,480
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー(C)	MWh	377,594	345,762	392,187	342,853
購入または創出した再生可能エネルギー (D) (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	0	10	12	18,989
販売した非再生可能エネルギー (E) (電力・加熱・冷却)	MWh	66,839	61,928	68,658	62,473
非再生可能エネルギー消費合計 (A+B+C-E)	MWh	3,482,864	3,200,968	3,475,701	3,182,497

[※]過去データを見直し、数値を修正している

エネルギー使用量(再生可能・非再生可能エネルギー割合) (連結)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
購入・消費した非再生可能燃料(A) (原子力、石炭、石油、天然ガスなど)	MWh	_		_	3,355,691
購入した非再生可能電力(B)	MWh- 買電量	_	_	_	887,768
購入した蒸気、熱、冷却、 その他非再生可能エネルギー(C)	MWh	_		_	884,885
購入または創出した再生可能エネルギー (D) (風力、太陽光、バイオマス、水力、地熱など)	MWh	_	_	_	60,823
販売した非再生可能エネルギー (E) (電力・加熱・冷却)	MWh	_	_	_	62,473
非再生可能エネルギー消費合計 (A+B+C-E)	MWh	_		_	5,065,871

[※]上表の報告バウンダリーについては、P19に記載しています。あわせてご参照ください。

エネルギー使用量 (原油換算) (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	393	359	380	348
物流部門	ML-原油換算	10	10	10	10
原単位(物流部門)	KL/百万トンキ	19	20	20	21

[※]過去データを見直し、数値を修正している

エネルギー使用量(原油換算) (連結)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
製造・研究および事業部門	ML-原油換算	_	_		633

[※]上表の報告バウンダリーについては、P19に記載しています。あわせてご参照ください。

エネルギー使用量/売上高原単位 (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
エネルギー使用量	ML-原油換算	393	359	380	348
エネルギー使用量の売上高原単位	ML-原油換算/ 百万円	0.00112	0.00104	0.00089	0.00074

[※]過去データを見直し、数値を修正している

水資源(単体)

水資源に関わるリスク管理

三菱ガス化学は、化学品の原料として、また化学品製造時の加熱用スチームや冷却水、製品の精製、容器の洗浄などの用途で多くの水を使用しています。このように化学品製造に不可欠な水資源を持続的に利用していくために、三菱ガス化学は、さまざまなリスク管理を行っています。具体的には、取水量、排水量、使用量、リサイクル量を計測することで、水の使用実態を把握し、効率的な利用を進めています。取水するにあたっては、法令や自治体との協定などに基づき許可された取水量を遵守しています。また、河川や海域などの公共水域に放流する排水は、含まれている水質汚濁物質を特定して排水処理装置で処理し、基準を満たした上で放流しています。これら水に関する環境負荷データの詳細は下記をご参照ください。

さらに、全従業員が、適正に機能し安全に管理された衛生施設(wash service)を利用できるよう、全事業所で衛生的な水の使用環境を整備しています。

事業継続の観点からは、水に関するリスクとして渇水と生産設備の浸水による生産停止を特定しており、これらリスクに対するBCPを策定し、対策を実施しています。なお、各工場が立地する地域においては、水ストレスによる生産活動への影響および水資源の使用に関連する利害関係の対立は顕在化していません。

一方、三菱ガス化学が展開する空調設備や冷却装置の冷却水の課題を解決するビジネスは、機会であると捉えています。感染症の原因となるレジオネラ属菌を殺菌する効果を持ち、冷却水の水質を健全に保つ水処理剤や、関係会社ダイヤアクアソリューションズによる総合的な水処理システムサービスなど、水課題に対するソリューションを提供しています。

今後は、水資源の保全をさらに進めるべく、水の有効利用に関する定性的・定量的な目標の設定を検討していきます。

水リサイクルへの取組

化学工業においては、冷却水として使用する水の比率が大きく、通常はクーリングタワーを経由して水の温度を下げて循環使用しています。もしこの冷却水を循環せずにワンパスで使用するとなると、ポンプの電気使用量の削減の可能性がある一方で、取水量・排水量が100倍も大きくなると考えられます。そのため水の再利用率を向上させることを目標に設定して、取水量の削減に取り組んでいます。

水資源の利用

	指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	上水道水(第三者水源)	∓m³	1,490	1,521	1,613	1,543
取水量	表流水(川・湖などの淡水)	∓m³	29,231	30,980	33,296	30,016
以小里	地下水	∓m³	368	392	387	395
	合計	∓m³	31,089	32,893	35,296	31,954
	下水道	∓m³	2,047	2,035	2,233	2,038
	海域	∓m³	9,050	8,540	9,455	9,252
排水量	河川·湖沼(淡水域)	∓m³	17,819	18,264	19,585	16,686
	その他	∓m³	0	0	0	0
	合計	∓m³	28,915	28,839	31,274	27,976
水消費量*1		∓m³	2,174	4,054	4,022	3,978
リサイクルした水の量		∓m³	460,025	422,047	511,862	478,178
リサイクルした	リサイクルした水の率		94	93	94	94

^{*1} 取水量-排水量

取水量/売上高原単位

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取水量	∓m³	31,089	33,087	35,296	31,954
取水量の売上高原単位	千m³/ 百万円	0.088	0.096	0.082	0.068

[※]過去データを見直し、数値を修正している

水消費量/売上高原単位

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水消費量	于m³	2,174	4,054	4,022	3,978
水消費量の売上高原単位	千m³/ 百万円	0.0062	0.0118	0.0094	0.0085

[※]過去データを見直し、数値を修正している

水リサイクル率達成状況

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水リサイクル率	%	94	93	94	94
目標値:95%以上の達成度合い	-	×	×	×	×

資源循環 (単体)

産業廃棄物

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
産業廃棄物発生量	トン	83,820	79,115	84,046	79,130
再資源化量(排出後再資源化を含む)	トン	23,965	24,913	26,131	21,891
最終処分量	トン	671	388	231	199
リサイクル率	%	29	32	31	28

[※]過去データを見直し、数値を修正している

ゼロエミッション率達成状況

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
最終処分量/産業廃棄物発生量	%	0.80	0.49	0.27	0.25
目標: 0.3%以下の達成度合い	-	×	×	0	0

PRTR法対象物質 (単体)

PRTR法対象届出物質数

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
PRTR法対象届出物質数	物質	54	55	54	53

PRTR 法対象物質排出量

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	大気	トン	270	266	239	328
PRTR法対象	水域	トン	10	11	11	10
物質排出量	土壌	トン	0	0	0	0
	合計*	トン	280	277	250	338

^{*}四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合がある

PRTR法対象届出物質で排出量の多い物質

政令指定番号	物質名	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
296	296 1,2,4-トリメチルベンゼン		150	152	111	206
186	ジクロロメタン	トン	74	77	68	56
80	キシレン	トン	18	10	28	32
300	トルエン	トン	12	12	13	18

[※]過去データを見直し、数値を修正している

PRTR法対象化学物質の排出削減

三菱ガス化学は、レスポンシブル・ケア中期計画2023において2020年度比10%削減の自主目標を掲げ、目標達成に向けて削減を進めていきます。

汚染防止 (単体)

大気排出

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
揮発性有機化合物(VOC)	トン	375	338	298	379
SOx	トン	54	64	30	36
NO x	トン	472	508	368	407
ばいじん	シ	25	31	8	12

[※]過去データを見直し、数値を修正している

水域排出

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
BOD	トン	33	47	38	25
COD	トン	125	121	137	136
酸素要求量合計(BOD+COD)	トン	157	169	175	161
全窒素	トン	247	193	309	239
全リン	トン	59	51	56	49

[※]過去データを見直し、数値を修正している

環境会計 (単体)

環境会計

	,	\ **五))	2019	年度	2020)年度	2021	年度	2022	2年度
	7	類	単位	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内コスト	公害防	大気汚染 防止	百万円	6	926	95	878	72	859	46	923
	止コス	水質汚濁 防止	百万円	106	1,669	178	1,561	144	1,667	62	1,976
그 スト	<i>\</i>	土壌・騒音 対策等	百万円	80	0	354	0	19	3	10	0
	地球	環境保全	百万円	139	1,806	192	1,872	499	2,173	632	1,818
	資源循環		百万円	0	837	6	1,143	0	819	28	1,088
上・7	下流		百万円	0	35	0	40	4	112	9	0
管理	活動		百万円	25	475	41	547	1	1,391	6	1,496
研究	開発		百万円	337	2,716	442	2,748	1,189	2,826	734	4,170
社会活動		百万円	0	8	0	7	0	5	0	4	
環境損傷		百万円	0	74	0	71	0	75	0	48	
合計	.*		百万円	692	8,546	1,308	8,866	1,929	9,929	1,527	11,522

^{*}四捨五入の関係で、各項目の和と合計が一致しない場合がある

環境保全対策に伴う経済効果

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
収益	百万円	45	48	8	61
費用節減	百万円	398	111	74	242

水関連の支出額

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
水関連の投資額(CAPEX)	百万円	106	178	144	62
水関連の費用額(OPEX)	百万円	1,669	1,561	1,667	1,976

生物多様性保全の支出額

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
生物多様性保全の投資額(CAPEX)	百万円	0	0	0	0
生物多様性保全の費用額 (OPEX)	百万円	113	108	85	91

環境事故·環境法令違反(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
環境関連法令違反の有無	件数	0	1	2	0
環境問題を引き起こす可能性のある(あった) 事故・汚染の有無	件数	1	1	1	0
環境問題に関する苦情の有無	件数	0	0	0	0
環境関係の罰金・違約金の総額	千円	0	0	0	0

[※]過去データを見直し、数値を修正している

報告範囲について

三菱ガス化学グループ。Scope1+2,3データ、エネルギー集計範囲

日本国内

# 会社名			
株式会社日本ファインケム 株式会社東邦アーステック 日本ユピカ株式会社 フドー株式会社 MGCターミナル株式会社 MGCアドバンス株式会社 MGCウッドケム株式会社 MGCTウッドケム株式会社 サ同過酸化水素株式会社 共同過酸化水素株式会社 サールアジア MGCエネルギー株式会社 サールアジア MGCエネルギー株式会社 サールアジア MGCエネルギー株式会社 サールのでのですが表現である。 MGCフィルシート株式会社 サールのでのですが表現である。 MGCエレクトロテクノ株式会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	会社名	·	エネルギー
株式会社東邦アーステック 日本ユピカ株式会社 フドー株式会社 の	株式会社JSP	•	•
日本ユピカ株式会社 ● フドー株式会社 ● MGCターミナル株式会社 ● MGCアドバンス株式会社 ● MGCウッドケム株式会社 ● ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 ● MGCフィルシート株式会社 ● MGCエレクトロテクノ株式会社 ● 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 ● MGCエージレス株式会社 ● グローバルポリアセタール株式会社 ● 東洋化学株式会社 ● 三菱ガス化学トレーディング株式会社 ● 芸ガス化学トレーディング株式会社 ●	株式会社日本ファインケム	•	•
フドー株式会社 MGCターミナル株式会社 MGCアドバンス株式会社 MGCウッドケム株式会社 ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 株式会社 MGCフィルシート株式会社 MGCフィルシート株式会社 MGCエレクトロテクノ株式会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	株式会社東邦アーステック	•	•
MGCターミナル株式会社 MGCアドバンス株式会社 MGCウッドケム株式会社 ボリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 共同過酸化水素株式会社 MGCフィルシート株式会社 MGCエレクトロテクノ株式会社 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 MGCエージレス株式会社 グローバルポリアセタール株式会社 永和化成工業株式会社 東洋化学株式会社 三菱ガス化学トレーディング株式会社 株式会社	日本ユピカ株式会社	•	•
MGCアドバンス株式会社 ● MGCウッドケム株式会社 ● ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 ● MGCフィルシート株式会社 ● MGCエレクトロテクノ株式会社 ● 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 ● MGCエージレス株式会社 ● グローバルポリアセタール株式会社 ● 東洋化学株式会社 ● 三菱ガス化学トレーディング株式会社 ● 株式会社 ●	フドー株式会社	•	•
MGCウッドケム株式会社 ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 サ同過酸化水素株式会社 MGCフィルシート株式会社 MGCエレクトロテクノ株式会社 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	MGCターミナル株式会社		
ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社	MGCアドバンス株式会社		
MGCIネルギー株式会社 ● 共同過酸化水素株式会社 ● MGCフィルシート株式会社 ● MGCIレクトロテクノ株式会社 ● 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 ● MGCIージレス株式会社 ● グローバルポリアセタール株式会社 ● 東洋化学株式会社 ● 三菱ガス化学トレーディング株式会社 ● 株式会社 ●	MGCウッドケム株式会社	•	•
共同過酸化水素株式会社 ● MGCフィルシート株式会社 ● MGCエレクトロテクノ株式会社 ● 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 ● MGCエージレス株式会社 ● グローバルポリアセタール株式会社 ● 永和化成工業株式会社 ● 東洋化学株式会社 ● 三菱ガス化学トレーディング株式会社	ポリオールアジア		
MGCフィルシート株式会社 MGCエレクトロテクノ株式会社 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 MGCエージレス株式会社 グローバルポリアセタール株式会社 永和化成工業株式会社 東洋化学株式会社 三菱ガス化学トレーディング 株式会社	MGCエネルギー株式会社		
MGCIレクトロテクノ株式会社 ● 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 ● MGCIージレス株式会社 ● グローバルポリアセタール株式会社 ● 永和化成工業株式会社 ● 東洋化学株式会社 ● 三菱ガス化学トレーディング 株式会社	共同過酸化水素株式会社	•	•
 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 MGCエージレス株式会社 グローバルポリアセタール株式会社 永和化成工業株式会社 東洋化学株式会社 三菱ガス化学トレーディング 株式会社 	MGCフィルシート株式会社	•	•
MGCエージレス株式会社 グローバルポリアセタール株式会社 永和化成工業株式会社 東洋化学株式会社 三菱ガス化学トレーディング 株式会社	MGCエレクトロテクノ株式会社	•	•
グローバルポリアセタール株式会社 永和化成工業株式会社 東洋化学株式会社 = 菱ガス化学トレーディング 株式会社	米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	•	•
永和化成工業株式会社東洋化学株式会社三菱ガス化学トレーディング株式会社	MGCエージレス株式会社	•	•
東洋化学株式会社 ● ● 三菱ガス化学トレーディング 株式会社	グローバルポリアセタール株式会社		
三菱ガス化学トレーディング株式会社	永和化成工業株式会社	•	•
株式会社	東洋化学株式会社	•	•
	三菱ガス化学トレーディング		
菱和エンタープライズ株式会社	株式会社		
	菱和エンタープライズ株式会社		

海外

会社名	Scope 1+2,3	エネルギー
三永純化株式会社	•	•
韓国ポリアセタール	•	•
巨菱精密化学股份有限公司	•	•
三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司	•	•
泰興菱蘇機能新材料有限公司		
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	•	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.		
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	•	•
THAI POLYACETAL CO., LTD	•	•
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	•	•
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	•	•
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	•	•
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	•	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC		

外部認証の取得状況

外部認証の取得状況 2023年03月末時点

日本国内

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
	新潟工場	14001	18001	45001	9001
ㅡヰエァノレ╩	水島工場	•			•
	四日市工場				•
三菱ガス化学	鹿島工場	•			•
	山北工場	•			•
	北海道工場				•
	北海星工物 上 鹿沼第一工場	•			•
	施四第一工物 	•			•
	庭冯第二工物 	•			•
		_			
	ミラフォーム工場	•			•
JSP	鹿島工場	•			•
	四日市第一工場	•			•
	四日市第二工場	•			•
	関西工場 	•			•
	北九州工場				
	九州工場	•			•
	坂出工場	•			•
株式会社日本ファインケム	新潟工場	•			•
	平塚事業所	•			•
株式会社東邦アーステック	本社・黒埼事業所				•
你以去社未が	建設事業本部	•			•
	平塚工場				
MGCウッドケム株式会社	清水工場				
	水島工場				
	湘南工場				•
日本ユピカ株式会社	美祢工場	•			•
	富士宮工場	•			•
-15 14 15 5 4 1	平塚工場	•			•
フドー株式会社					•
	東海事業所				•
— 共同過酸化水素株式会社	本社工場				
	所沢工場				•
MGCフィルシート株式会社	大阪工場				•
	 白河工場				•
MGCエレクトロテクノ株式会社	新白河工場	•			•

会社名	事業所	ISO	OHSAS	ISO	ISO
五仙 石	事来//I	14001	18001	45001	9001
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	本社工場	•			•
MGCエージレス株式会社	白河事業所				•
2 TD //	衣浦工場				•
永和化成工業株式会社	宇治田原工場				•
	本社工場	•			•
東洋化学株式会社	ミタケ工場	•			•
	水島工場	•			•

アジア

会社名	事業所	ISO 14001	OHSAS 18001	ISO 45001	ISO 9001
■韓国					
- 2 6+ 1124 - A A I	天安工場	•		•	•
三永純化株式会社	蔚山工場	•		•	•
■台湾					
巨菱精密化学股份有限公司	本社工場	•		•	•
■中国					
泰興菱蘇機能新材料有限公司	本社工場				
三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司	本社工場	•			•
Suzhou MGC Suhua Peroxide	本社工場	•			
Co., ltd.	平 位工场				•
■シンガポール					
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	本社工場	•		•	•
■インドネシア					
PT PEROKSIDA INDONESIA	本社工場	•			
PRATAMA					
■ 91	,				
THAI POLYACETAL CO., LTD	ラヨーン工場	•		•	•
AGELESS (THAILAND) CO.,	本社工場				
LTD.					•
MGC ELECTROTECHNO	本社工場	•			•
(THAILAND) CO., LTD					

米州

会社名	事業所	ISO	OHSAS	ISO	ISO
	争未加	14001	18001	45001	9001
MGC ADVANCED	ᆠᄽᅮᄖ				_
POLYMERS,INC.	本社工場	•			•
MAGG BURE GUENTON G	アリゾナ工場	•		•	•
AMERICA, INC	テキサス工場	•		•	•
	オレゴン工場	•		•	•

- ※ISO14001認証は、製造拠点57カ所のうち、39カ所(68%)で取得
- ※OHSAS18001認証は、製造拠点57カ所のうち、0カ所(0%)で取得
- ※ISO45001認証は、製造拠点57カ所のうち、10カ所(17%)で取得

社会性データ

従業員の状況 | ダイバーシティ | 人材育成 | ワークライフバランス | 人権の尊重 | 従業員の健康 | 労働安全衛生と保安防災 | 化学品・製品の品質・安全性の確保 | CSR調達 | ステークホルダー・コミュニケーション | 社会貢献活動 | 加盟団体・外部イニシアティブ

従業員の状況 (単体)

※特に記載のない場合は、各年度3月31日時点でのデータ、当社から社外への出向者を含む。

平均年齢·平均勤続年数

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	男性	歳	41.8	42.0	42.2	42.2
平均年齢	女性	歳	39.1	38.8	38.7	38.2
	全体	歳	41.5	41.7	41.8	41.8
	男性	年	18.8	19.0	19.1	19.1
平均勤続年数	女性	年	15.8	15.5	15.3	14.5
	全体	年	18.5	18.6	18.7	18.7

正社員の状況

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	男性	人	2,468	2,503	2,542	2,516
全体	女性	人	264	270	274	287
土神	合計	人	2,732	2,773	2,816	2,805
	女性比率	%	9.7	9.7	9.7	10.2
	20代以下	人	480	474	477	465
	30代	人	689	704	721	745
年代別	40代	人	828	808	781	742
	50代	人	723	774	811	818
	60代以上	人	12	13	26	35

管理職

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	男性	人	885	904	918	922
答 理聯 才	女性	人	18	22	26	31
	合計	人	903	926	944	953
	女性比率	%	2.0	2.4	2.8	3.3

臨時雇用者数·派遣社員

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
臨時雇用者数*		人	0	0	0	0
派遣社員	男性	人	17	34	27	20
	女性	人	106	96	103	110
	合計	人	123	130	130	130

^{*} 年間の平均人数

従業員の状況 (グループ)

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	男性	人	7,311	7,449	7,925	7,936
 全体	女性	人	1,814	1,956	2,105	2,158
主''A'	全体	人	9,125	9,405	10,030	10,094
		9.5	9.7	7.3		
	男性	人	1,597	1,735	1,775	1,779
マネージャー以上	女性	人	116	126	123	123
	全体	人	1,713	1,861	1,898	1,902

[※]各年度3月31日時点での就業人員数(出向受入社員、非正規従業員を含む)

ダイバーシティ (単体)

新入社員

指標	区分	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
	男性	人	66	63	77	70
新入社員	女性	人	12	13	14	14
(新卒) *1	合計	人	78	76	91	84
	女性比率	%	15.4	17.1	15.4	15.8
	男性	人	19	20	22	10
新入社員	女性	人	10	2	4	13[1]
(キャリア採用) *2	合計	人	29	22	26	23
	女性比率	%	34.5	9.1	15.3	56.5
キャリア採用比率 (公表: 202	1年10月)	%	27.1	22.4	22.2	21.5

^{*1} 各年度4月に入社した人数

カムバック制度: 当社を退職した社員 (勤続3年以上、退職後10年未満) を所定の審査の上、再雇用する制度

[※]以下指標の報告バウンダリーについては、P34に記載しています。あわせてご参照ください。

^{*2 4}月~翌年3月に入社した人数

^{【 】}はカムバック制度を利用して入社した人数

障がい者雇用率

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
障がい者雇用実数	人	50	51	53	55
障がい者雇用率*	%	2.30	2.27	2.45	2.51
(法定雇用率)	%	2.2	2.2	2.3	2.3

^{*}各年度、6月1日時点でのデータ

定年退職者再雇用

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定年退職者再雇用	人	24	22	29	48
定年退職者再雇用率	%	80	81	83	74

人材育成 (単体)

業績レビューとキャリアの育成

社員(正社員・定年退職再雇用社員)に対して目標及び業績面談を半年に一度行い、そのレビューを実施している。また、非管理職者を対象にキャリア面談を年に一度実施し、キャリア育成、開発についてのレビューを実施している。

平均研修時間

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
正社員一人当たりの研修・人材開発 平均研修時間	時間	24.9	24.9	26.1	26.2

研修一覧(2022年度)

研修目的	研修内容	対象者
全社員型研修	コンプライアンス・内部統制教育、D&I推進教育、人権啓発教育、サステナビリティ	全社員
	教育	
階層別教育研修	組織マネジメント研修、中堅管理職研修、新任管理職研修	管理職層
	管理職候補者研修、中堅社員研修、コース選択研修	中堅社員層
	若手社員研修、新入社員フォロー研修、新入社員研修	若手社員層
職能別教育研修	ロジカルコミュニケーション研修、問題解決能力研修、交渉研修、ファシリテーション	中堅·若手社員層
	研修、コーチングスキル研修、デザインシンキング研修、海外短期研修	
職務別教育研修	特許研修会、マーケティング教育、DX教育、HAZOP研修、技術者企画実習	主に研究職・技術職社員

^{*}全社を対象とした研修を記載。各事業所において職務別教育、OJTを実施している

ワークライフバランス

賃金と労働時間に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、各国・地域の定める法令に基づく最低賃金を遵守し、公正な評価に基づいた賃金を従業員に提供しています。また、労働時間については、法令遵守はもちろんのこと、長時間労働を招かないよう適切に 労務管理を行い、従業員が仕事と生活を両立できるように努めています。

ワークライフバランスデータ(単体)

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
年間平均総労働時間(管理職者を除く)		時間	1,854.8	1,858.2	1,859.2	1,851.0
月平均時間外・休日労働(管理職者	音を除く)	時間	13.6	12.9	14.6	14.8
年次有給休暇付与日数		日	19.4	19.4	19.3	19.3
年次有給休暇取得日数		日	16.9	15.0	15.6	16.5
年次有給休暇取得率		%	86.9	77.6	80.9	85.4
産前産後休暇取得開始*1		人	21	8	13	10
 育児休業取得開始	男性	人	3	31	31	48
自允仆亲玖待朋妇	女性	人	21	14	14	11
山产,奈田人类取得後の復贈支	男性	%	100	100	100	100
出産・育児休業取得後の復職率	女性	%	100	100	100	100
李旧吐衍吐朗勒敦海田	男性	人	1	0	0	2
育児時短時間勤務適用	女性	人	35	36	36	45
介護休業取得開始		人	0	33	0	3
自己都合退職 * 2		人	20	24	30	40
会社都合退職		人	0	0	0	0
退職者合計		人	20	24	30	40
離職率		%	0.7	0.9	1.1	1.4
自己都合退職による離職率		%	0.7	0.9	1.1	1.4
入社3年後までの離職*3		人	4	8	3	1
入社3年後までの離職率		%	5.1	10.5	3.3	1.2

- *1 前年度から年度をまたいだ休職者は含まない。
- *2 休職期間満了者を含む。転籍者は含まない。
- *3 各年度の新卒新入社員のうち、入社3年後までに離職した人数

ワークライフバランス推進のための諸制度(単体)

制度主旨	制度名	内容		
	フレックスタイム	全社でコアタイム無しのスーパーフレックスタイム制を導入(常昼勤務者		
多様な業務時間の	プレックスタイム	に限る)。		
使い方を可能とする	在宅勤務	全社で導入。週3日まで自宅で勤務が可能。		
制度	育児・介護短時間勤務	育児(子が小学 3 年生まで)・介護を抱える社員は短時間勤務が可		
	月况·川遗灶时间到伤 	能(30 分単位、1 日の所定労働時間 6 時間まで)。		
	半日年休	年間 30 回を限度に半日単位での年休取得が可能。		
	建六左仕	失効年休を最大 40 日まで積み立て、有事の際(私傷病、家族病		
積立年休 	惧业年休 	気、災害、不妊治療)に取得が可能。		
		災害時緊急支援のためのボランティアに参加する場合、年間 3 日まで		
ボランティア休暇 	ハフンテイパ1小岐 	休暇(有給)取得可能。		
多様な休み方を可		骨髄ドナー登録、検査、入院する場合、年間 3 日まで休暇(有給)		
能とする制度	ドナー休暇 	取得可能。		
	フの手芸仕叩	小学 6 年生以下の子の世話をする目的で、年間 20 日まで休暇取得		
	子の看護休暇 	可能。		
	介護休暇	介護が必要な家族のために、家族1人につき年間5日まで、2人以上		
	7 碳化啦	の場合は年間 10 日まで休暇取得可能。		
	リフレッシュ休暇	50 歳になる社員へ5日間の特別休暇(有給)と奨励金を支給。		
	育児休業	保育所へ入所できない場合は、子が2歳まで休業可能。		
_ / _ / \	出産休暇	配偶者が出産する際、5 日休暇(有給)取得可能。		
ライフイベントにあた	Λ=#./L₩	介護が必要な家族 1 人に対し、通算 1 年間を 3 回まで分割取得可		
り、安心して必要な	介護休業 	能。		
休みをとれる制度	11.1/11.4.1/11.1/11.1/11.1/11.1/11.1/11	海外で勤務等を行う配偶者に同行する場合、最長 3 年まで休業可		
	配偶者海外同行休業 	能。		

人権の尊重

人権に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、「国連グローバル・コンパクト」、「ビジネスと人権に関する指導原則」、「多国籍企業行動指針」などの国際的な人権基準を支持します。

三菱ガス化学グループは、全ての人の尊厳と権利を尊重します。出生、国籍、人種、民族、信条、宗教、性別、性 自認、年齢、各種障害、趣味、学歴、妊娠、言語、経済的背景、政治的見解などのいかなる事由に関わらず、あら ゆる差別を行いません。

人権尊重の推進体制

人権尊重の推進は、ダイバーシティ&インクルージョン(D&I)推進専門委員会(事務局:総務人事部D&I推進グループ)を中心として推進しています。D&I推進専門委員会は、サステナビリティ推進会議(社長を議長として取締役会メンバーで構成)の諮問機関として、年度計画・実施状況・次年度計画について審議し、サステナビリティ推進会議事務局を通じてサステナビリティ推進会議に答申を行います。

日常的な人権尊重の取り組み(人権啓発教育、及び人権に係る諸問題への対応等)は、総務人事部D&I推進グループが行っています。

団結権・団体交渉権に関する基本的な考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

結社の自由*1 (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
組合加入者数*2	人	1,887	1,885	1,902	1,888
組合員比率*3	%	100	100	100	100

- *1 一部関係会社も含む
- *2 各年度、3月31日時点での人数
- *3 組合加入者数/有資格者(管理職や協定で定められた人を除く)

従業員の健康 (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
定期健康診断受診率*	%	99	99	100	100
ストレスチェック受検率	%	98	98	98	98

^{*}休職者は除く

労働安全衛生と保安防災

労働安全衛生と保安防災の方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、当社社員および当社でともに働く協力会社の従業員を含め、全員参加をモットーに無災害の達成を目指して、安全活動を推進しています。各事業所で現場主体の自主保全活動に取り組むとともに、全社横断的な「LINK」を組織し全社改善活動を推進しています。また、事故の防止には、設備故障や生産停止に至るトラブルの削減が有効であることから、設備を計画的に保全するとともに、TPM活動*を中心とした生産現場における活動も強化しています。

*TPM活動:生産システム上に存在するあらゆるロスをゼロにすることで、継続的に生産性向上、収益の確保を実現する活動。

·安全理念

事業活動の最優先は安全の確保

·安全行動指針

- ①安全文化の醸成
- ②教育訓練の徹底
- ③安全ルールの確認と遵守
- ④予防保全の徹底

·安全スローガン

高い意識と確かな知識 みんなで築こう 安全文化

労働安全衛生 (単体)

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
休業災害件数	社員	件	0	1	2	1
()	協力会社*1	件	3	5	8	1
光 風間連れ死亡老粉	社員	人	0	0	0	0
労働関連の死亡者数 	協力会社*1	人	0	0	0	0
休業災害度数率 ^{*2}	社員	_	0	0.28	0.45	0.28
<u> </u>	協力会社*1		1.41	1.38	1.73	0.25
休業災害強度率 ^{*3}	社員		0	0.008	0.001	0.004
	協力会社*1		0.039	0.068	0.023	0.000
100万労働時間あたり職業病	社員		0.29	0.56	0.83	0.28
発生頻度	協力会社*1		0.85	1.38	1.35	1.73
労働安全衛生に関する規制及び規範の 違反件数		件	0	0	0	0

- * 1 派遣社員を含む
- * 2 100万延べ実労働時間当たりの労働災害による死傷者数
- * 3 1,000延べ実労働時間当たりの延べ労働損失日数
- ※過去データを見直し、数値を修正している

労働安全衛生(グループ会社)

指標		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
/+ ** (() 字 	社員	件	7	6	6	8
休業災害件数* ¹ 	協力会社*3	件	5	7	9	3
労働関連の死亡者粉	社員	人	0	0	0	0
労働関連の死亡者数 	協力会社*3	人	1	0	0	0

^{* 1} 派遣社員を含む

労働安全衛生 目標達成状況(単体)

KPI項目		単位	目標	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
重大労働災害*1	件数	件	0	0	1	1	1
	達成状況	_	_	0	×	×	×
重大事故*2	件数	件	0	1	0	0	0
	達成状況	_	_	×	0	0	0

^{* 1} 休業災害であって、死亡災害、永久労働不能災害を伴うなど障害補償の対象なった又はその可能性のある障害、休業日数が4日以上であるもの

労働安全衛生マネジメントシステム

環境安全会議は、社長が議長を務め、環境安全会議の構成員は、取締役、監査役、研究統括部門担当、基礎化学品事業部門担当、機能化学品事業部門担当、事業所長、生産技術部長、原料物流部長及び、社長が指名する者を構成員とする。

環境安全会議では、レスポンシブル・ケア実施状況の報告、レスポンシブル・ケア監査結果の報告、環境保安査察 結果の報告、労働災害及び異常現象の発生状況の報告を行う。

※レスポンシブル・ケア

化学物質の開発から製造、流通、使用、最終消費を経て廃棄に至る全ライフサイクルにわたって「健康・安全・環境」に配慮し、事業活動を地球環

境の保護に調和させる自主改善活動をいう。ここでいう「健康・安全・環境」とは、労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、物流安全、社会とのコミュニケーションの全てを包括する全地球的な概念をいう。

※環境·安全

労働安全衛生、保安防災、環境保全、化学品・製品安全、物流安全の全てを包括するものをいう。環境保全には、 地域環境問題(公害)と地球環境問題の両方を含むものとする。

労働基準法違反への対応

三菱ガス化学では、違反案件の指導を受けた場合、環境安全品質保証部、総務人事部関係者へ連絡を取るとともに、経営幹部へ報告します。指摘された事項の是正方法と完了すべき時期を当該部門と協議した上で設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。また、不適合事例を全社で共有することで、注意喚起と再発防止に努めます。

[※]上表の報告バウンダリーについては、P34に記載しています。あわせてご参照ください。

^{* 2} 地域に係る環境汚染や地域住民が被災するなど第三者に脅威を与える事故、重大労災を伴う事故

労働安全衛生委員会·経営協議会·経営説明会

労働安全衛生委員会は全事業所において設置し、労働者の危険又は健康障害を防止するための基本となるべき対策(労働災害の原因及び再発防止対策等)などの重要事項について、労使一体となって十分な調査・審議を行っています。

また、経営層(社長ならびに社長が指名した役員)と労働組合の代表者が一同に会して、経営全般および労働安全衛生について意見交換を行う経営協議会・経営説明会を定期的に開催しています。

労働安全衛生委員会の役割

労働安全衛生リスク管理をはじめとする労働安全衛生の取り組みは、各事業所において労働安全衛生委員会を 開催する。

労働安全衛生について組合と会社が協議・意見交換する場として、中央環境安全衛生会議を開催する。

取り組み事例

三菱ガス化学は、安全の確保を最優先課題とし、無事故・無災害を目指した積極的な取り組みを行っています。

危険予知活動、ヒヤリハット摘出活動、指差呼称、5S活動、職長パトロールなどによ			
り、職場の安全活動の活性化を図っています。			
運転訓練シミュレータ―の導入や、外部機関によるプロセスリスクアセスメントの教育			
(HAZOP教育)を実施するなど、教育の充実を図っています。			
職場の安全活動は事業所改善発表会、全社改善発表会で共有し、優れた活動を			
表彰することで、活動の活性化を図っています。			
自社およびグループ会社で発生した災害事例の共有、過去に発生した災害事例の			
解析により、類似労働災害の撲滅に取り組んでいます。また、LINK活動を通じ、各			
事業所間で実施している労働安全・保安防災活動の情報交換を活発化し、現場の			
自主保安力を高い水準に引き上げ、安全安定操業を図っています。			
災害防止協議会の開催、他事業所や他社の労働災害情報の提供など協力会社と			
のコミュニケーション強化を図り、また、内部教育施設の積極的な開放などにより協力			
会社の安全活動を支援しています。			
一定期間無災害記録を達成した事業所は、社長が表彰を行います。2022年は2事			
業所が表彰されました。			
安全理念、MGCグループ環境・安全基本方針は横断幕、ポスターを各職場に掲示			
し、また、安全スローガンカードを全社員に携帯させ安全の啓発を図っています。			
最新の検査技術などの導入検討を進め、設備管理技術の向上を図っています。			

保安防災

・プロセス事故(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
プロセス安全事故の全度数 (PSIC)	件	3	2	4	8
プロセス安全合計事故率(PSTIR)	_	0.1	0.1	0.1	0.2
プロセス安全事故強度率(PSISR)	_	0.3	0.1	0.2	0.3

[※]過去データを見直し、数値を修正している

保安防災 リスク評価

事業所は、職場での作業について、ハザードの抽出、災害分類及び発生頻度によるリスクの評価を行い、非許容の場合、対策を検討し実施することにより災害リスク低減を図っています。

保安防災 既存プロセス評価

事業所は、設備の新増設や既存設備の変更にあたり、プロセス安全性評価および必要な対策の実施、その定期 見直しを行うことにより災害リスク低減を図っています。

発災後の対応について

発災事業所は、異常現象が沈静化した後は、事業再開に向けて、原因究明と再発防止の対策を講じなければならない。

異常現象が沈静化した段階で、事業所長が必要と判断する場合には、事故対策委員会を設置し、原因究明と 再発防止の対策に当たらなければならない。なお、発災規模が大きく、環境安全品質保証担当役員が必要との判 断により、本社に事故対策委員会を設置する場合がある。

報告範囲について

社会

日本国内

	従業員	労働安
	の状況	全衛生
株式会社JSP	•	•
株式会社日本ファインケム	•	•
株式会社東邦アーステック	•	•
日本ユピカ株式会社	•	•
フドー株式会社	•	•
MGCターミナル株式会社	•	•
MGCアドバンス株式会社	•	•
MGCウッドケム株式会社	•	•
ポリオールアジア		
MGCエネルギー株式会社		
共同過酸化水素株式会社		
MGCフィルシート株式会社	•	•
MGCエレクトロテクノ株式会社	•	•
米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社	•	•
MGCエージレス株式会社	•	•
グローバルポリアセタール株式会社	•	
永和化成工業株式会社	•	•
東洋化学株式会社	•	•
三菱ガス化学トレーディング		
株式会社	•	
菱和エンタープライズ株式会社	•	
新酸素化学※		•
MGCファーミックス*		•

海外

会社名	従業員 の状況	労働安 全衛生
三永純化株式会社	•	<u> </u>
韓国ポリアセタール		
巨菱精密化学股份有限公司	•	•
三菱瓦斯化学工程塑料(上海) 有限公司	•	•
泰興菱蘇機能新材料有限公司	•	
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	•	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	•	
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	•	•
THAI POLYACETAL CO., LTD	•	•
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	•	•
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	•	•
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	•	•
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	•	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC	•	
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	•	
THAI POLYCARBONATE CO., LTD.*		•

^{*}非連結会社

化学品・製品の品質・安全性の確保 (単体)

化学品·製品安全方針

三菱ガス化学は、「安全理念」「安全行動指針」のもと、化学品の取り扱い・使用・廃棄において安全を確保することを基本方針としています。

化学品·製品安全推進体制

三菱ガス化学では、全部門で「三菱ガス化学グループの環境・安全方針」に沿ってRCを推進しています。RC中期計画、年度計画を策定し、社長を議長に毎年開催する「環境安全会議」で計画の進捗状況を報告し、承認を得ることでPDCAサイクルによる改善を継続しています。

化学品·製品安全活動

三菱ガス化学では、製品の開発段階でまず基礎調査と安全性評価を実施しています。製品が新規化学物質に該当する場合などは安全性試験の後、各法令での規制対象の該非や、GHS*などにおける危険有害性について分類し、安全データシート (SDS) などの安全性情報を作成しています。これらをもとに製品の製造から廃棄に至る各段階においてリスク評価(物質そのものの危険有害性とばく露の程度による評価)を実施し、これを審査(上市審査)したうえで製品を提供しています。

三菱ガス化学の製品の多くは化学品であり、製品事故としては火災や薬傷などが考えられます。化学品の有害性情報はSDSや製品ラベル、イエローカードなどの形で、お客様や関係者にお渡しし、製品を安全に取り扱うための情報として活用いただいています。海外向け製品についても、翻訳版SDSなどにより有害性情報を提供しています。

* GHS: The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicalsの略で、化学品の分類および表示に関する世界調和システムのこと。

化学品の危険有害性を一定の基準に従って分類し、絵表示などを用いて分かりやすく表示し、その結果をラベルやSDSに反映させ、災害防止 および人の健康や環境の保護に役立てようとするもの。

化学物質管理

三菱ガス化学は、新規の化学物質を開発して生産を始めたり、既存の化学物質であっても今まで取り扱った経験のない用途に用いる場合には、取り扱う化学物質について情報を収集し、調査を行います。それらの情報に基づき①物理化学的危険性の評価 ②健康に対する有害性の評価 ③環境に対する有害性の評価 を実施します。安全性評価の実施と共に、適用法令の確認及び国際的な規則等との適合性の確認を実施します。また、新規製品の場合には、製造、販売・流通、使用、消費及び廃棄に至るまでの各段階でのリスクを、予想し得る使用方法、使用者の特性、使用環境等を十分考慮して、リスクの分析及び評価を実施します。新規化学物質としての申請が必要となる場合は、所轄官庁に申請します。

国内外法規制への適合確認、製造・輸入数量の管理、日本・欧米・東アジア諸国の法令や各種標準に対応したSDS・製品 ラベル・イエローカードの作成への対応等を、迅速・確実に行っています。

化学品安全情報管理

化学品の危険又は有害な性質について顧客、従業員、協力会社従業員、その他の関係者の理解を深めるとともに、化学品 に関する適切な取扱いを促進し、もって化学品による労働災害や環境汚染を防止することを目的として、三菱ガス化学は化学品 の安全情報管理を行っています。

当社が譲渡または提供する化学品(仕入品を含む)、及び当社が製品等(開発品、試作品、中間品を含む)を製造また 試作する過程で取り扱う化学品など使用する化学品の危険または有害な性質についての化学品安全情報の管理を行っています。

製品、開発品、試作品、原材料、中間品、副生品、廃棄物、試薬について、安全性情報のうち、社内外で実施した安全性評価試験の報告書、国内・国外向けSDS、国内・国外向け警告表示ラベルを当社の社内イントラネット「環境安全データベース」に登録しています。

製品リスク評価

三菱ガス化学では、すべての新規製品のリスク評価を行います。また既存製品に対しても、原料・製造法の変更時、用途拡大時、法規制・基準の見直し時、新たな科学的知見が得られた場合には、繰り返しリスク評価を行っています。

製品安全性評価

新規の化学物質を開発して生産を始めたり、既存の化学物質であっても今まで取り扱った経験のない用途に用いる場合には、①物理化学的危険性の評価 ②健康に対する有害性の評価 ③環境に対する有害性の評価 を実施します。安全性評価の実施に際しては、適用法令によるほか国際的な規則等との適合も考慮して実施します。また、新規製品の場合には、製造、販売・流通、使用、消費及び廃棄に至るまでの各段階でのリスクを、予想し得る使用方法、使用者の特徴、使用環境等を十分考慮して、リスクの分析及び評価を実施します。新規化学物質としての申請が必要となる場合は、所轄官庁に申請します。

2023年までの化学品・製品安全の定量目標

指標	単位	2023年度
新規製品の上市・市場開拓の審査	製品数%	100
各国の化学物質管理における物質登録数	製品数%	100
Safety Data Sheet(SDS:安全データシート)の作成と交付数	製品数%	100

CSR調達 (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
購入金額*に占めるCSR質問票回答企業から	0/		00	00	00
の購入金額割合	%	_	90	99	99

^{*}原料物流部購入

サプライチェーンにおける人権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、「三菱ガス化学CSR調達ガイドライン」において、「差別の禁止」「非人道的な扱いの禁止」「強制的な労働の禁止」「児童労働の禁止」をサプライヤー(含む中間業者)に対して求めています。本ガイドラインを関係各社の理解と協力が得られるよう積極的に働きかけています。

サプライチェーンにおける団結権・団体交渉権に関する考え方

三菱ガス化学グループは、労働者の団結権、団体交渉の権利など、労働基本権を尊重します。

原材料調達においても、労働条件や労働環境、賃金水準等の労使間協議を実現する手段としての従業員の団結権・団体 交渉権を尊重します。

サプライチェーンにおける水使用・生物多様性に関する考え方

原料調達において、事業活動を行う国・地域の排水・汚泥・排気などに関する法令等を遵守し、自主基準を設定してさらなる改善を図ることを求めます。

生物多様性保全に貢献する資材の使用や、環境保全の為に実施した大気・排水・土壌等への排出物、資源使用量、廃棄物使用量の削減策の状況を開示し、改善の取り組みを求めます。

ステークホルダー・コミュニケーション(単体)

ステークホルダー	コミュニケーションに関する考え方	主なコミュニケーション機会	頻度
		営業・販売担当者による直接対応	日常的
	三菱ガス化学の製品は多岐にわたっています。それ	電話・WEBサイトなどへのお問い合	口带的
北安 祥	ぞれの製品において、お客様の期待や信頼に応える	わせ	日常的
お客様	ために、ご要望やご意見を製品開発やサービスの向	お客様からのアンケート依頼	日常的
	上に活かしています。	CDP気候変動質問書への回答	1回/年
		CDP水セキュリティ質問書への回答	1回/年
		決算説明会	2回/年
		IR問い合わせ、取材対応	随時
	三菱ガス化学を正しくご理解いただくために、幅広く	法令や証券取引所の規則に則った	適時
株主・投資家	コミュニケーション活動を行うとともに、適時、公平か	情報開示	旭吋
	つ透明性のある情報開示に努めています。	投資家向けWEBサイト	日常的
		株主総会	1回/年
		株主向け報告書	2回/年
	取引先におけるCSRへの取り組みを支援することもそ	購買活動を通じたコミュニケーション	日常的
お取引先	の要件と認識し、これによって法令遵守、環境・安全	製品調達についてのお問い合わせ	日常的
	に配慮したサプライチェーンの構築を図っています。	CSRアンケートへの対応	随時
		問い合わせ窓口、WEBサイト	日常的
		地域貢献活動(災害支援、	随時
		清掃・植栽、交通安全など)	旭吋
	交通安全指導や地域のお祭りへの参加、献血活	三菱ガス化学記念財団による海外	2回募集/年
地域社会	動をはじめ、海外においてもコミュニティ参加などを通	留学生奨学金給付	2四夯未/ 牛
	じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢	次世代育成の支援(化学実験	定期的
	献しています。	キットの配布など)	任州山
		工場での地域対話	随時
		工場見学	随時
		地域イベントへの参加	随時
		各種研修·面談	定期的
		経営協議会·経営説明会	定期的
	各社員が、それぞれの場で自己の役割を認識し、	(労使協議)	VC-24311.3
	各社員が、それぞれの場で自己の反割を認識し、 精一杯創造力を発揮し、大きな成果を牛み出す、	労使人事制度検討委員会	定期的
社員	活力にあふれた働きがいある環境作りを目指してい	団体交渉	随時
	ます。	社内報	4回/年
		イントラネット	日常的
		相談窓口、内部通報窓口	日常的
		安全衛生委員会	定期的

社会貢献活動

主な寄付

項目
大学奨学金制度(公益財団法人 三菱ガス化学記念財団)
三菱みらい育成財団
重要文化財保全活動
セカンドハーベスト・ジャパン 災害備蓄の現物給付
国際親善交流

主な社会貢献活動

項目
工場・研究所見学の受け入れ
生産拠点周辺地域とのコミュニケーションの推進
地域の少年スポーツ振興へ協力
大学講座への講師派遣
インターンシップ生(大学・高専生)の受け入れ
化学実験キットを中学校へ寄贈

社会貢献活動支出額(単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
社会貢献活動支出額	百万円	251	230	206	185
内寄付金総額	百万円	235	210	177	164
内その他社会貢献支出	百万円	16	17	29	17

社会貢献活動の重点分野

・地域社会への貢献

事業所や工場のある地域を中心に、スポーツ支援活動や地域交流などを行っています。地域社会との双方向のコミュニケーションやパートナーシップを大切にします。また従業員の自発的参加による地域との共生、社会への貢献を大切にし、それらの活動を支援しています。

・次世代育成への取り組み

事業所近隣の中学校、高校、高等専門学校、大学から見学・インターンを毎年受け入れています。また、化学が身近な生活に役立っていることを子どもたちに実感してもらい、理科離れを防ぐことを目的として、2008年から携帯カイロの制作を通じて鉄の酸化反応を学ぶ化学実験キットを事業所近隣の中学校に寄贈する活動を継続しています。こうした取り組みを通じて、次世代を担う児童や学生の化学への興味を喚起しています。

・有為な人材への支援と化学・化学工学分野の研究に対する助成

社会の持続的な成長の為には、次の世代を担う優秀な人材の育成が不可欠です。また、我々企業にとっても、持続的な活動を続けていく上で最も重要な資産は「人」です。意欲ある学生の就学環境を整え、研究をサポートすることは、企業の社会的貢献の一つであり、責任であります。三菱ガス化学記念財団は、化学、化学工学分野の大学生、大学院生、特にアセアン諸国からの留学生に対する奨学金の給付を行っています。

・事業との関連性

化学技術の開発・普及を担う企業として、三菱ガス化学研究員が実務経験を活かして、化学企業における製品(新素材) 開発、新技術開発の様子や法規制、化学企業の動向などについて大学で講演を行っています。

加盟団体・外部イニシアティブ (単体)

主な加盟団体・参画イニシアティブ

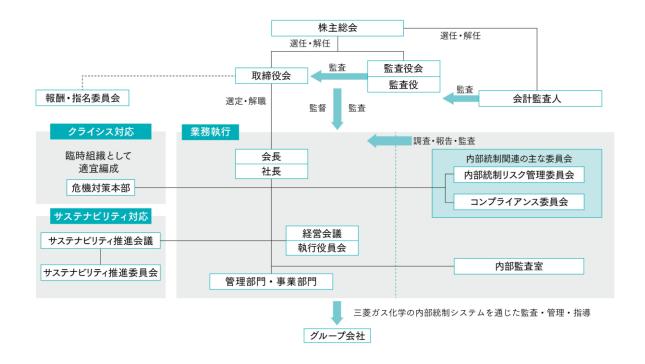
名称
一般社団法人 日本経済団体連合会
一般社団法人 日本経済団体連合会 自然保護協議会
一般社団法人 日本化学工業協会
石油化学工業協会
国連グローバル・コンパクト
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)
チャレンジ・ゼロ (日本経済団体連合会)
東京湾岸イノベーションエリア構想(経済産業省)
水素バリューチェーン推進協議会
レスポンシブル・ケア世界憲章
日本化学工業協会レスポンシブル・ケア委員会
グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン

ガバナンスデータ

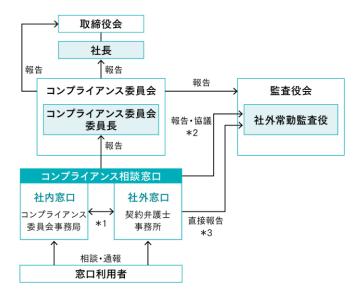
マネジメント体制 | ガバナンス構成 | 会議開催回数、出席率 | 役員報酬 | 法令違反 | コンプライアンス違反等 | 内部統制 | コンプライアンス相談窓口 | 腐敗防止に関する考え方 | 腐敗防止に関する研修等 | 税務ガバナンスに関する考え方 | 政治献金 | 発行株式の区分

マネジメント体制

コーポレート・ガバナンス、リスク管理体制図

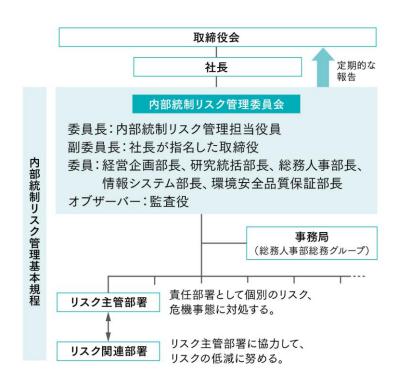


コンプライアンス体制図



- *1 事案により連携して対応
- *2 当社役員に関係する事案は、社外常勤監査役と協議
- *3 社外窓口で受け付けた通報が、当社の経営や経営層に係る重大な問題になると判断される場合、コンプライアンス委員会等の対応が不十分で適切な対応が期待できないと判断される場合、または、窓口利用者がコンプライアンス委員会事務局に対する情報提供を拒否した場合は、社外常勤監査役に直接報告することも可能

リスク管理推進体制図



ガバナンス構成

指標	対象	範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	男	男性	人	9	8	8	8	8
	社内	女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	9	8	8	8	8
取締役		男性	人	2	3	3	3	2
	社外	女性	人	0	1	1	1	2
		合計	人	2	4	4	4	4
	総計		人	11	12	12	12	12
平均在任期間			年	5年11ヶ月	3年7ヶ月	3年7ヶ月	4年9ヶ月	-
独立社外取締役上	上率 (実績	責)	%	18	33	33	33	-
女性取締役比率			%	0	8	8	8	16
業務執行取締役			人	9	8	8	8	8
		男性	人	2	2	2	2	2
	社内	女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
監査役		男性	人	2	2	2	2	2
	社外	女性	人	0	0	0	0	0
		合計	人	2	2	2	2	2
	総計		人	4	4	4	4	4
平均在任期間	平均在任期間		年	4年9ヶ月	5年9カ月	5年0ケ月	4年0ヶ月	-
独立社外監査役比率(実績)		%	50	50	50	50	-	
女性監査役比率			%	0	0	0	0	0

[※]各年度に開催される株主総会終了時点でのデータ

会議開催回数、出席率

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役会の開催回数		12	12	12	12
取締役の取締役会への平均出席率	%	99	100	100	100
監査役の取締役会への平均出席率	%	98	100	100	100
監査役会の開催回数		14	14	14	14
監査役会の平均出席率	%	98	98	100	100

[※]各年度4月~3月のデータ

役員報酬

指標	対象範囲	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
取締役	総報酬額	百万円	489	444	464	482
(社外役員除く)	対象となる役員の員数*	人	13	11	9	9
監査役	総報酬額	百万円	52	53	52	52
(社外役員除く)	対象となる役員の員数*	人	2	3	3	2
社外役員	総報酬額	百万円	55	70	75	75
11.7M又貝	対象となる役員の員数*	人	4	6	7	7
合計	•	百万円	596	567	593	611

^{*}取締役、監査役の上記人員数、報酬等には、定時株主総会の時をもって退任した役員に係る報酬が含まれております。 また、社外役員が当社の子会社から受けた役員報酬等はありません。

法令違反

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
構成取引委員会からの排除措置命令	件数	0	0	0	0
不祥事などによる操業・営業停止	件数	0	0	0	0
コンプライアンスに関わる事故・事件での刑事告発	件数	0	0	0	0
価格カルテルによる摘発	件数	0	0	0	0
贈賄による摘発	件数	0	0	0	0
その他による摘発	件数	0	0	0	0

コンプライアンス違反等

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
「コンプアイアンス相談窓口」通報件数	件	17	27	25	20
独占禁止/反競争的な慣行により受けた法的措置 (捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
独占禁止/反競争的な慣行に関する罰金・示談金	千円	0	0	0	0
確定した腐敗事例(捜査継続中の事例)	件	0	0	0	0
腐敗に関する、罰金・示談金	千円	0	0	0	0
その他、コンプライアンスに係わる摘発件数 (環境を除く)	件	0	0	1	1
その他、コンプライアンスに係わる罰金・示談金 (環境を除く)	千円	0	0	1,188	11,182
差別事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
人権侵害で報告された件数	件数	_	0	0	0
児童労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
強制労働事例で報告された件数	件数	0	0	0	0
先住民の権利侵害事例で報告された件数	件数	0	0	0	0

[※]上表の報告バウンダリーについては、P46に記載しています。あわせてご参照ください。

内部監査

三菱ガス化学では、内部統制のモニタリング活動の一つとして、監査役監査、会計監査人監査とは別に、社長直轄の専任の組織である内部監査室が当社およびグループ会社の業務執行に係る事項全般について内部監査を行います。

会社が経営目標を効果的に達成できるよう、「業務の有効性と効率性の向上」「財務報告の信頼性の確保」「事業活動に関わる法令等の遵守」「汚職、横領、収賄などのコンプライアンス違反抑止」「資産の保全」などの観点から内部統制が整備・運用され、適切に機能しているか検証を行います。監査対象(部相当組織単位、連結子会社等)ごとに概ね3年間で全ての部門への監査を行い、監査結果は定期的に取締役会および監査役会へ報告されます。

コンプライアンス相談窓口

三菱ガス化学グループでは、汚職・贈賄・腐敗、各種ハラスメントなど法令違反、不正行為、人権に対する負の影響等の個別の事象について職制上対応できない事態、また、そのおそれがある事態を速やかに把握し、対応可能とするため、社内および社外(弁護士事務所)に「コンプライアンス相談窓口」を設けています。三菱ガス化学グループの役職員、派遣社員、嘱託社員のほか、その家族、協力会社、お取引先など三菱ガス化学グループに関与する全ての方が、相談・通報することができます。

相談・通報は、原則として手紙、FAX、電子メール等記録の残る方法で受け付けるほか、電話または面談でも受け付けを行います。また、相談者・通報者の方が希望する場合は匿名での受付も可能です。相談者・通報者のプライバシーを保護し、氏名や通報の事実等を調査や適切な対応を行うために最低限必要な関係者以外に漏らすことはありません。調査に協力した方のプライバシーや調査に協力した事実も保護対象となります。

相談・通報に係る調査結果は社長直轄の独立機関である「コンプライアンス委員会(以下、委員会)」へ報告され、委員会で審議の上、コンプライアンス違反が認められるときは、適切な是正措置、再発防止措置を講じ、その結果を通報者に通知します。また、委員会の活動結果は、全て社長、取締役会及び監査役に報告されます。

腐敗防止に関する考え方

三菱ガス化学グループ役職員は、公表している「MGC企業行動指針」ならびに役職員に周知している「MGCグループ行動規範」に基づき、業務遂行にあたって日本の不正競争防止法、米国の連邦海外腐敗行為防止法(the U.S. Foreign Corrupt Practices Act)、英国の贈収賄防止法(the U.K.Bribery Act)、その他の贈収賄・汚職などの腐敗防止関連法令を遵守する義務を負っています。

さらに、会社の許可なく競業取引、自己取引などの利益相反取引、インサイダー取引、職務上の立場を利用して、 取引先に対して個人的利得や便宜を要求する行為を禁止しています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」は、英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスの徹底に努め、「贈収賄」を包括的に禁止しています。

腐敗防止に関する具体的な施策として、管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へは腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正しい認識の統一および徹底を図っています。

また、各部署において接待および被接待について記録し、内部監査による内容確認も実施しています。

腐敗防止に関する研修等

国内グループ会社の全役職員へ配付しているコンプライアンスハンドブックには、「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」を掲載し、その中で公職選挙法、政治資金規正法、国家公務員倫理法などの国内外の主な関係法令名や、それに関連する社内規程類を示して、関係法令の遵守や公務員等に係る倫理基準の理解とその遵守への協力を促すなど徹底を図っています。

海外向けにも「MGC企業行動指針」および「MGCグループ行動規範」の英語、中国語、タイ語版を作成し、グループ全体のコンプライアンスを徹底に努めています。

従業員が自らの業務に最も関連の深いコンプライアンス・リスクについて確実に学ぶことが出来るよう、コンプライアンス研修教材を社内イントラネットへ掲載し、その内容には腐敗防止に関する内容も含まれています。

管理職登用者や海外現地法人への役員としての赴任者へコンプライアンスに関する教育を行い、その中においても 贈収賄の禁止について言及し、新任執行役員へ腐敗防止に関する資料を用いて、贈収賄・汚職行為に関する正し い認識の統一および徹底を図っています。

税務ガバナンスに関する考え方

三菱ガス化学グループは、各国の関連法令および規程に則った税務管理と適切な納税を行うことが、各国の経済および社会発展に重要な役割を果たすこととなり、すべてのステークホルダーの支持と信頼に応えることにつながると理解しています。

また、当社グループは、移転価格税制・タックスヘイブン対策税制含め、各国の法令に則って適正に納税を行います。 関連会社との連携を深め、税務ガバナンスの強化に努めています。

政治献金 (単体)

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
政治献金	千円	496	524	197	216

発行株式の区分(2023年3月31日現在)

区分	株式数(株)		議決権の数(個)	内容	
無議決権株式	_		_	_	
議決権制限株式(自己株式等)	_		_	_	
議決権制限株式(その他)	_			_	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式	17,734,200		単元株式数 100株	
完全議決権株式(その他)	普通株式	204,254,800	2,042,548	同上	
単元未満株式	普通株式	250,199		一単元(100株) 未満の株式	
発行済株式総数		222,239,199		_	
総株主の議決権	_		2,042,548	_	

- (注) 1.「単元未満株式」には、次の自己株式及び相互保有株式が含まれています。 自己株式40株、山田化成(株)5株
 - 2. 「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれています。

報告範囲について

コンプライアンス違反等データ 集計範囲

日本国内

会社名 株式会社JSP lacktriangle株式会社日本ファインケム • 株式会社東邦アーステック • 日本ユピカ株式会社 lacktriangleフドー株式会社 MGCターミナル株式会社 MGCアドバンス株式会社 MGCウッドケム株式会社 • ポリオールアジア MGCエネルギー株式会社 共同過酸化水素株式会社 MGCフィルシート株式会社 MGCエレクトロテクノ株式会社 米沢ダイヤエレクトロニクス株式会社 MGCエージレス株式会社 • グローバルポリアセタール株式会社 • 永和化成工業株式会社 lacktrian東洋化学株式会社 三菱ガス化学トレーディング 株式会社 菱和エンタープライズ株式会社

海外

会社名	
三永純化株式会社	•
韓国ポリアセタール	•
巨菱精密化学股份有限公司	•
三菱瓦斯化学工程塑料(上海)有 限公司	•
泰興菱蘇機能新材料有限公司	•
MGC PURE CHEMICALS SINGAPORE PTE. LTD.	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL SINGAPORE PTE. LTD.	•
PT PEROKSIDA INDONESIA PRATAMA	•
THAI POLYACETAL CO., LTD	•
AGELESS (THAILAND) CO., LTD.	•
MGC ELECTROTECHNO (THAILAND) CO., LTD	•
MGC ADVANCED POLYMERS, INC.	•
MGC PURE CHEMICALS AMERICA, INC	•
MITSUBISHI GAS CHEMICAL AMERICA, INC	•
MGC Specialty Chemicals Netherlands B.V.	•

カバー率

指標	単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
連結の売上高に占める三菱ガス化学株式会社	%	57.3	57.9	60.6	56.3
単体の売上高比率					